

国別WID情報整備調査

メキシコ

Mexico : Country WID Profile

平成9年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



1146221 {5}

環境

JR

98-65

国別WID情報整備調査
(メキシコ国)

目次

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 メキシコの女性の概要	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 WID/ジェンダーに関するメキシコ政府の取り組み (WID/ジェンダー政策、ナショナルマシーナリー等)	2
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	4
2-2 保健医療分野	7
2-3 農林水産業分野	10
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	12
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績	14
4. 情報入手可能組織/人材リスト	15
5. 関連文献リスト	16
6. 当調査実施に関する情報	17
7. 引用文献	17

1 WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 概要

メキシコは、中南米では最も政治的に安定した国の一つである。しかし、依然、民族間には未解決な問題が残されており、南部のチアパス州ではサパティスタ民族解放軍などの武装した先住民組織が反政府活動を行っている。メキシコでは50以上の民族が生活しており（EIU,1996）、社会経済的な地位は肌の色合いに比例するとも言われ、先住民の多くは貧困層に属している（国別医療協力ファイル、1994）。

メキシコの総人口は9,370万人（1995年）で、都市人口比率は75%と高い（世界子供白書1997）。保健サービスへのアクセスはここ数十年改善されており、妊産婦死亡率は1980年の90（対10万出生）から1992年には50（同）にまで低下している（国別医療協力ファイル、1994）。しかしなお地域間格差が存在しており、安全な水へのアクセスがある人の比率は、都市では92%であるのに対し、農村では57%である（世界子供白書1997）。また、識字率や就学率についても農村部の状況は都市部に比べてかなり劣っている。一方、大都市周辺にはスラム街が形成され、大きな社会問題となっている。

現在、経済は回復傾向にあるが、富の分配においては依然として不公平さが際だっている。政府の輸出志向型の産業育成戦略により、女性の賃金労働者の数が増加しているが、女性被雇用者の健康、妊娠、年金、解雇をめぐる待遇面については整備されていないことが多い。女性労働者の大部分はインフォーマル・セクターに従事しており、同セクターに従事している女性の比率は男性の2倍である。女性の平均賃金は男性に比べて劣っており、特に女性の労働力に頼らなければならない女性世帯主家庭（都市世帯の19%）にとって重大な問題となっている。

1-2 文化・社会的背景

メキシコでは、先住民時代の時代からスペイン植民地時代、そして現在にいたるまで、女性の役割が文化的・社会的に二次的なものとして捉えられてきた。メキシコにおける女性軽視は、先住民時代の軍人や司祭グループ、また、その後のカトリックの階級制度に関連する政治的伝統により形成されたものである。近年、社会における女性の活動や参加は拡大されている。しかし依然として家庭及び職場において女性には服従、敬服、従順といった素質が期待され（Y.I.T ASOCIADO,1997）、政治・経済の分野で意志決定する役割を担っていない（UNICEF,1995）。

メキシコではカトリック教会が離婚反対の立場を取っていることもあり、比較的離婚率が低い。また、届け出によらない結婚（事実婚）も行われている。一方、メキシコ・シティー周辺のスラム地区では女性の一人暮らし、または未婚の母とその子供という家族が10%前後も存在する。これは女性の住居に男性が通ってくる形態（通い婚）が多いためと考えられ、マチズモと言われる男性優位の伝統の現れとされている（厚生省、1996）。

1-3 WID/ジェンダー分野における政府の取り組み

◆WID/ジェンダー政策

1996年3月8日、「国家女性プログラム1995～2000年 (Programa Nacional de Mujeres 1995～2000)」が発表され、同年8月21日に公布された。このプログラムは、これまでの異なった機関による女性のための活動と様々なプログラムの統合を目的としている。また、本プログラムは、社会政策の優先目的の一つとして、政治、経済、社会、文化における女性の活動参加を通じて、開発における女性の決定権、責任、及び便益の在り方を改善するため、「国家開発計画1995～2000年」に基づいて策定されたものである。

本プログラムでは、メキシコの女性の現状を踏まえた上で、今後取り組むべき優先課題、それに関する5つの戦略、遂行すべき9カ条の企画方針が記されている。9カ条の企画方針は、都市部と農村部の両方における社会的弱者グループへの配慮、及びセクター別・地域別の多様な活動を考慮して設定されたものである (Y.I.T ASOCIADO,1997)。

◆ナショナル・マシーナリー

名称	内務省国家女性プログラム総調整局 (General Coordination of the National Women's Program)
設立	1994年12月
職員数	不明
役割	国家女性プログラムに基づく活動のフォローアップと評価

内務省は、1994年12月11日の連邦公共行政組織第27条の改正によって、女性に関するプログラムの策定、調整、及び監視を行う機能を持つと定められている。具体的には同省の下に、国家女性プログラム総調整局が事務局組織として設置されている。総調整官は、元ユカタン州知事のドゥルセ・マリア・サウリ・リアンチョ女史である。同調整局には、国家女性プログラムの枠組みの中の活動の諮問と促進を実施する諮問評議会と、これらの活動の分析と評価を行う社会監査局が設置されている (Y.I.T ASOCIADO,1997)。

◆他省庁によるWID/ジェンダー関連の主要取り組み事項

国家統計地理情報院 (INEGI)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家女性プログラムの統計業務の実施 ・1995年にジェンダー・データバンクを設立
社会開発省	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーに配慮した貧困克服を目的とする活動の促進 ・特に農村部と先住民の女性への特別な対応を実施
教育省	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容へのジェンダー配慮の導入 ・国家成人教育協会 (INEA) の設立による、成人識字教育の実施
厚生省、社会保険庁、 国家先住民族庁等	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域における女性のための妊娠、出産、及び産後のケア
農牧業農村開発省 (SAGAR)	<ul style="list-style-type: none"> ・農村女性に配慮した政策の策定

2 主要セクターにおけるWID/ジェンダー・イシュー

2-1 教育

- 1) 就学率の男女格差は縮小しているが、中等教育での女子の低出席率が問題となっている
- 2) 成人女性の非識字率は男性に比べて高く、成人の非識字者の3分の2が女性である
- 3) 専門教育課程での女性の就学率は男性よりも高いが、「女性の職業」とされている分野での専門教育を受けることが多い

◆概況

メキシコ革命後の歴代政府は、教育の普及と識字率向上に力を入れており、15歳以上の非識字率は1970年の25.8%から90年には12.4%に向上している。教育制度は初等教育6年、中等教育3年、高等教育3年で、義務教育は以前は初等教育のみであったが、1993年9月より中等教育の義務化が実施されている（国別医療協力ファイル、1994）。初等教育の総就学率は100%を超えているが、中退率は地域格差が大きいと見られ、連邦区、ヌエボ・レオンなど大都市を抱える州の初等教育修了率が平均で80%前後であるのに対し、チアパス、オアハカ、ゲレロなど農村地帯が多く開発が遅れている南部諸州のそれは30~50%程度と低い（Federal Executive Branch, 1996）。また、中等教育における低出席率や、高等教育の低就学率もメキシコの教育問題として指摘されている。

政府は就学機会の不均衡の是正のために、教育予算を増加し、教師への訓練、給与の改善、技術訓練校の拡充に努めている（EIU, 1996）。また、教育省は教育内容を性差別撤廃の観点から見直し、正規教育、及びノン・フォーマル教育において性差別のない言動をとるように奨励している。教育省は遠隔教育と衛星ネットワーク（EDUSAT）を通じた社会人向け教育プロジェクトも実施しており、その中でも「ジェンダーのビジョンを持った教育」を一つのシリーズとして置いている（Y.I.T ASOCIADO, 1997）。なお、1990年の教育分野への予算の割合は国家歳出の14%である（国別協力情報ファイル、1996）。

◆初・中・高等教育

メキシコの就学率は全教育レベルにわたってラテン・アメリカ及びカリブ地域平均より高く、男女格差も過去10年間に改善されてきた。初等教育の総就学率は男女ともに100%を超え、6~14歳の学童の出席率は平均で男女とも90%前後と高い。しかし、現在でも初等教育を修了しない女子は男子の1.2倍おり、特に南部のチアパス州では女子の初等教育修了率は全国で最も低く30%強にすぎない（同州の男子の修了率は40%強）。初等教育未修了者においても、男子が第4~5学年で中退することが多いのに対し、女子は第1学年で中退することが多い。また、中等教育における女子の就学率は徐々に向上しているものの、この段階から出席率の男女格差が目立ちはじめ、14歳では男子27.5%に対して女子の32.5%が通学していない（Federal Executive Branch, 1996）。

近年、高等教育を受ける女性の割合が増加している。20歳以上の女性の就学率は、1970年ではわずか1%以

下であったが、1990年には5.5%にまで達した（Federal Executive Branch,1996）。また1994～95年の高等教育課程への入学者数の割合は、男性100に対して女性は82である。女性の高等教育課程への就学率の向上は、専門職に従事する男女の人数格差を縮小させると共に、女性の労働参加を促進している。高等教育を受けた女性の労働参加率は、教育を受ける機会を得なかった女性の2倍である（National Population Council,1995）。

近年、女性の教育へのアクセスは改善されているが、非識字者の中で女性の比率は依然として高く、1995年における15歳以上の非識字率は、男性8%に対して女性は13%である（World Bank, 1996）。その主な理由は高齢者の女性の非識字率が高いため、一般に女性の非識字率は年齢が上がるほど高くなり、特に30歳以上では男女格差が大きい。最貧困州においては、女性の非識字率は30%（男性は20%）にも上り、女性への識字教育強化が必要となっている（National Population Council,1995）。

◆教員

女性の就業については、女性に関するステレオタイプの考えが色濃く反映されており、女性の就業は依然としていくつかの職種に制限されている。教職は「女性の職業」とみなされており、特に基礎教育、及び大学教育の場で働く女性はかなり多い。30歳以下では女性教員数と男性教員数はほぼ同数である。ただし、科学分野においては、女性教員の数は依然として低い（National Population Council, 1996）。

◆成人教育

成人教育への対応を目的として、教育省は非識字対策のための国家成人教育協会（INEA）を設立している。同協会は、読み書きと基本的な計算の能力を習得できなかった15歳以上の人口を対象にプログラムを実施しており、1990年には全人口の13%（うち女性は8%）が成人教育の対象とされた（Y.I.T ASOCIADO,1997）。

◆職業・技術訓練校

技術・商業分野における職業教育を受けるには、中等教育課程修了の資格が必要である。職業教育を受ける率は、男性よりも女性の方が高く、1990年に20歳以上で職業教育を受けた人の割合は、男性26%に対して女性は6.4%であった。前述のように、女性は教員など、「女性の職業」とみなされた分野での職業教育を受けるものだとする社会通念があり、これが職業教育課程での女性の就学率を引き上げている一因となっている（Federal Executive Branch,1996）。

表1 教育指標 (%)

	総就学率 (1993年)			小学校の第1学年に就学した者が小学校4年に在籍する率(1988年)	成人非識字率 (1995年)
	初等教育	中等教育	高等教育		
女子	110	58	14	74	13
男子	114	57		95	8

出典：World Bank, 1996

表2 年齢・性別の非識字者人口割合（15歳以上）（1992年）

	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上
女性	3.7	4.2	6.4	8.3	11.9	27.9
男性	2.8	3.1	4.2	4.6	6.5	17.3

出典：Federal Executive Branch, 1996

2-2 保健医療

- 1) 貧血・低体重に悩む女性が多く、妊娠合併症の危険性を高める原因となっている
- 2) 家族計画の方法は変化しており、その実行率は都市部(70%)と農村部(44%)の格差が大きい
- 3) 性行為による女性のエイズ感染が近年増加している

◆概況

メキシコの保健状況は近年かなり改善されており、保健医療の関連指標はラテン・アメリカ及びカリブ地域平均よりも概ね良好である。様々な保健医療サービスが実施された結果、この30年間に国民の健康状態はめざましく向上しており、特に、乳児死亡率、5歳未満児死亡率は大きく改善した。しかし一方で、依然として保健医療サービスの質の低さや都市部への偏り、医療従事者の不足等が問題点として挙げられている。

感染症及び栄養失調に関わる疾患が、恵まれない層の人口に大きな影響を及ぼし続け、主要死因・疾患の中にいまだに現れている。中でも、下痢症と急性呼吸器感染症はあらゆる年齢層にわたり主要疾患の一つとなっており、特に生活条件の悪い過疎地、都市のスラム地域での罹患率が高くなっている。安全な飲料水、適切な衛生施設へのアクセスは都市部(各92%、85%)に比べ農村部(各57%、32%)では劣っており(UNICEF,1995)、農村部における保健衛生環境の底上げが大きな課題となっている。

◆母子保健

予防接種の拡充等により、1960~94年の約30年間に乳児死亡率(対1000出生)は3分の1に低下し、女児では84から28に、男児では98から33にまで改善している。同時に、乳児死亡率は地域、家庭の経済状況、母親の教育水準によって大きく左右され、例えば無教育の母親では53であるのに対し、中等教育を受けた母親では18というように、母親の教育水準が上がるほど乳児死亡率は下がる傾向にある(National Population Council,1995)。1990年から予防接種対策がさらに強化され、1990年以降に新生児破傷風の報告があった地域では、1992年より妊娠可能年齢の女性を対象に新生児破傷風の予防接種が開始され、その接種率は1993年には84%に達している(Y.I.T ASOCIADO,1997)。

保健省のデータによれば、妊産婦死亡率は1980年の95(対10万出生)から、92年には50(同)にまで改善された。しかし、UNICEFのデータでは妊産婦死亡率は1990年に110(対10万出生)であり、先進工業国平均の15(同)の7倍くらいの高さである。両者のデータの開きは、出生・死亡の登録漏れの推定の仕方の違いと考えられる(国別医療協力ファイル、1994)。妊産婦死亡の主要原因は、出血多量、妊娠中毒症、産後の異常(国別医療協力ファイル、1994)であり、中絶は5位に入っている(National Population Council,1995)。

15~64歳の女性の主な死因は、子宮癌、乳癌、心疾患、糖尿病、外傷であり、性行為感染症(STD)は大きな保健問題の一つである。女性は月経、妊娠、母乳育児などのために多くの栄養を必要としている。そのため幼児期、思春期からの栄養不良は、特に出産年齢の女性の低体重につながり、妊娠合併症の危険性を高める原因となる。1993年の国家慢性疾患調査では、39%の女性が低体重と報告されている。また、1988年に行われた国勢調査によれば、12~49歳の女性のうち12%が貧血であり、高齢になるにつれて貧血の症状が悪化する傾向にある。出産に関しては、全国では87%が医師の介助による出産であるが、農村部と過疎地においては、伝統的産婆の介助による出産が50%を占める(Y.I.T ASOCIADO,1997)。

◆家族計画

1974年に公的医療機関における家族計画サービスが無料で開始されたことにより、家族計画実行率は1976年

の30%から1995年には66%に達した (Federal Executive Branch,1996)。しかし、家族計画実行率は地域格差が大きく、農村部 (44%) では都市部 (70%) に比べて26%も低い (Y.I.T ASOCIADO,1997)。家族計画の方法は1976年ではピル (36%)、IUD (19%)、伝統的方法 (23%) が主体であったが、1992年では女性の不妊手術 (43%)、IUD (18%)、ピル (15%)、伝統的方法 (12%) と変遷している (国別医療協力ファイル、1994)。メキシコでは中絶は非合法であるため、中絶が間で行われ、女性の健康へのリスクを高めている (National Population Council,1995)。

◆エイズ

1994年の女性のエイズ感染者はエイズ感染者全体の14%で男性の6分の1であるが、近年増加する傾向にあり、その増加率は男性以上である。成人女性の感染者における感染経路は、輸血によるものが57%で最も多く、性行為によるものも40%と増加している。そのため、エイズ対策として医療従事者による情報提供、カウンセリングなどが実施されている (National Population Council,1995)。

表1 保健医療指標 1995年

人口 (人)	93,700,000	低出生体重児の割合 1990-94 (%)	8
人口の年間増加率 1980-95 (%)	2.2	1歳未満児の予防接種率	
5歳未満人口	11,800,000	BCG	98
16歳未満人口	39,600,000	ポリオ	92
出生時の平均余命 (年)	71	DPT	92
粗出生率 (対人口1000人)	26	麻疹	90
粗死亡率 (対人口1000人)	5	妊産婦死亡率 1990	110
乳児死亡率 (対出生1000)	27	保健員の付き添う出産比率 1990-96 (%)	77
5歳未満児死亡率 (対出生1000)	32	合計特殊出生率	3.0
中・重度の低体重児の割合 1990-96 (%)	14	避妊普及率 1990-96 (%)	53
中・重度の発育阻害児の割合 1990-96 (%)	22	政府支出中の保健支出比率 1990-95 (%)	2

出典：世界子供白書1997

表2 エイズの発症数・罹患率の年次推移と男女比

年	発症数	罹患率 (対10万人)	男女比 男：女	女性の比率 (%)
1983	6	0.07	6:0	0.0
1985	29	0.3	14:1	6.9
1987	518	6.6	12:1	7.9
1989	1,607	18.3	6:1	15.2
1991	3,167	37.9	5:1	15.4
1993	5,095	58.5	6:1	14.8
1983-94累計*	18,560		6:1	14.7

*1994年は5月までのデータ

出典：国別医療協力ファイル、1994

表3 既婚女性の年齢別家族計画実行率

年齢	(%) (1992年)
15~19	36.4
20~24	55.4
25~29	65.7
30~34	70.1
35~39	72.6
40~44	67.4
45~49	50.5
合計	63.1

出典：国別医療協力ファイル、1994

表4 地域による保健サービス格差

	全国	都市	農村
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率 1990-96 (%)	83	92	57
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率 1990-96 (%)	72	85	32
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率 1990-95 (%)	93	N.A.	N.A.

出典：世界子供白書1997

2-3 農林水産業

- 1) 農村部では、男性が職を求めて移住することが多く、女性は家事・育児、薪集め、水汲み、家畜の世話などの重労働を担っている
- 2) 農村女性の高い非識字率が就職の制約要因となっており、農村女性の現実的な収入手段は家畜飼育、農業に限られることが多い
- 3) 農村女性の生産性向上プロジェクト支援プログラムでは、資金不足、流通網の未整備、不十分な訓練等の諸要因から活動の継続が困難となっている

◆概況

メキシコの農業部門は、労働人口の30%近く（人間開発報告書1996）を吸収しているにもかかわらず、GDP構成比は年々低下しており、1994年には8%（World Bank,1996）を占めるに過ぎない。特に、1994年のNAFTA発効で、その後15年にわたって域内貿易障壁が撤廃されることとなり、米国やカナダに比較して生産性の低いメキシコの農業の今後が問題視されるようになった。灌漑施設等の農業インフラ整備の遅れや、エヒード（共同所有）制による農地の細分化による非効率性、工業化政策の影響による農村部からの若年労働者の流出等が、メキシコ農業の生産性の低さの要因として挙げられる（国際協力推進協会、1996）。

農業不振の打開策として、1992年にはそれまで77年間にわたってメキシコ農業の根幹をなしてきたエヒード制の抜本的な改革（憲法27条改正）、及び新農地法の制定が実施されたが、それらは功を奏さなかった（国際協力推進協会、1996）。1993年には、新農業政策（プロカンボ）を発表し、従来行っていた基本的食糧（特にトウモロコシ）栽培への補助金を廃止するとともに、果樹・野菜など比較的生产性の高い農作物の栽培促進を図ることとなった（EIU,1996）。

◆土地所有権

憲法第4条において、土地所有権（土地相続権、土地売買権）の男女平等が定められている。また、エヒード内の全ての活動に対する男女平等が、1992年に行われた憲法第27条に関する法律の改正により認められている（Y.I.T ASOCIADO,1997）。

今後は、以下の点において女性の権利を明確にするよう、新農法を適正化していくことが課題である；①妻の同意なしに夫が農地を売却できないこと、②UAIM（農村女性のためのアグロインダストリーユニット、下記参照）として設定された農地の耕作権の証明書を付与すること、③農地や設備の一部を、農村女性のアグロインダストリーのために利用すること（Y.I.T ASOCIADO,1997）。

◆農業

農村部では、男性が職を求めて移住することなどから、女性は子育てを含む家事、薪の収集、水汲み、家畜の世話などの重労働を担い、かつ農業に携わっている。経済不振による家計収入の減少により、一家の生計における農村女性の経済活動の重要性は日増しに高まっており、女性の農業の負担も増加している。しかし、農村女性の仕事は一般的に仕事として認識されていないため統計には現れてこない。また、農業活動における女性と男性の役割分担は明らかになっていない。

農村家庭の収入向上の有用な手段である民芸品の製作においても、利用可能な融資の欠如、生産・販売組織

の欠如、生産性の低さ、生産性を高めるための新技術の不足、製品を国内外で販売するためのネットワークの欠如、手工芸品に対する評価の低さ、原材料供給元の不足などの問題が指摘されている。また、雇用労働においては、農村女性の高い非識字率が就職の制約要因となっている。このため、現実には家畜の世話や農業が農村家庭の主要な収入手段となっている。

近年、女性がグループを結成して生産性向上プロジェクトのための融資を得、雇用と収入を確保する動きが出てきた。これらの活動を客観的に評価する統計は取られていないが、生産性向上プロジェクトは牛などの飼育、肉屋の開業、各種作物の栽培等、従来女性が排除されてきた分野における農村女性の活動を拡大してきていることから、生産性向上プロジェクトの可能性が注目されている。

◆農業普及員

農村女性の生産性を向上させるための主要組織としては、1972年に設立された農村女性のためのアグロインダストリーユニット（Industrial Agricultural Units for Peasant Women：UAIM）が挙げられる。1990年代初めには6,300のUAIMがあったが、実際に活動を行っていたのはそのうちの35%であった。その他の政府プログラムとして重要なものに、農村開発における農村女性の参加促進のための行動計画、農村女性の生産性向上プロジェクト支援プログラム、女性の参加を伴った地域開発プログラムなどがある。しかし、資金不足、適切な流通経路の不在、トレーニング支援の不十分さなどから、これらのプログラムを持続させることが困難になっている。

◆小規模融資へのアクセス

運営・組織面で自立できる農村女性組織の編成のための融資が、農牧業農村開発省（SAGAR）の策定したプログラムに基づき、環境資源漁業省（SEMARNAP）と社会開発省（SEDESOL）の「国家エヒード振興信託基金（FIFONAFE）」によって行われている。また、国家金融公庫（NAFINSA）は「連帯企業支援国家プログラム」と「小規模零細企業支援プログラム」を実施している。前者では社会的に不利な状況にあるグループの小規模企業設立支援を目的とし、後者では女性のミシンの購入資金やミシンを備えた事業所への支援などが行われている。

1996年12月に関係省庁により開催された「メキシコの農村女性に対応するための連邦政府の政策・プログラムに関する第一回作業会議」では、農村女性への融資を制限していると思われる条件を指摘し、修正することを目的として、NGOとの幅広い関係を確立するといった約束がなされた。

◆林業

林業は、GDPの6%を占めているが、投資の不足や開発計画の不備、林業資源の乱開発等により、近年同セクターにおける成長率は伸び悩んでいる。今後は、土地所有システムの改革によって林業における成長率の向上が期待されている（EIU,1996）。なお、林業における女性の活動についての情報は入手できていない。

◆水産業

近年、漁業生産高は減少傾向にあり、水産業分野の成長はあまり期待できない（EIU, 1996）。今後の課題は、国民への水産物の供給拡大、水産資源の効率的利用、近代漁船・漁具・港湾・流通施設の整備等である（国際協力推進協会、1996）。なお、水産業における女性の活動についての情報は入手できていない。

2-4 経済活動

- 1) 男性の失業率が高まる中、女性の労働参加が進んでいるが、家事・育児との両立のため女性の雇用形態は制約され、その平均賃金は男性に比べて劣っている
- 2) 高い専門・技術を要求される職種に就く女性も増えているが、管理職においては、男性が8割を占めている
- 3) インフォーマル・セクターに従事している女性は、男性の2倍である

◆概況

近年、メキシコでは、農業に従事する人が減少し、サービス業に従事する人が増加しており、1990-92年の産業別就業人口の割合は、サービス業48%、工業29%、農業23%となっている（国別協力情報ファイル、1996）。また、1970年代の経済危機、80年代の構造調整、90年代前半の金融危機などの影響を受け、男性の失業率が増加するとともに実質賃金も低下した。これにともなって、主に家族の生活水準を維持するために、経済活動を営む女性は過去25年間に急激に増加している。

しかし、女性労働者の低賃金、職種差別、セクシャル・ハラスメント、昇進や訓練機会の不平等、労働法違反など、解決すべき問題は多い（National Population Council, 1995）。また、託児所等社会サービスが不備であるため、育児などとの両立のために女性の労働機会の場は限られ、女性労働力人口の38%がパート・タイムとして労働に参加している（Federal Executive Branch, 1996）。

◆労働参加

女性の労働力参加率（12才以上）は、1970年の17%から1995年には35%に拡大した。これは、メキシコ経済に起こった近代化やリストラの影響の他に、女性の教育水準が上がったことや収入創出活動が推進されたことの成果である。その結果、同時期に悪化したメキシコ経済下において、女性は現金収入を得て家族の生活水準を維持することに貢献し、国家の経済活動においても重要な位置を占めるようになった（Federal Executive Branch, 1996）。

既婚女性の労働力参加率は1991年の26%から1993年には29%に上昇し、同様に届け出によらない結婚（事実婚）をした女性の場合も、1991年の23%から1993年には26%にまで上昇した。また、年齢別の女性の労働力参加率は、1970年では20-24歳の25%前後をピークに25才以降低下していたが、1995年には20才から49才まで一貫して40%以上と高率を保っている。このことは、家事や子育てと仕事を両立させる女性の増加傾向を示している（Federal Executive Branch, 1996）。一方、失業率は1993年、1994年には男性に比較して女性のほうが低くなっている。

女性の労働形態は、主に雇用労働、自営業（露天商など）、無給家族従業者に分けられ、1995年第1四半期の数値によると、経済活動を営む女性1,080万人のうち、590万人が被雇用者、240万人が自営業者、200万人が無給家族従業者、40万人が出来高払いの労働者、15万人が事業主であった（Federal Executive Branch, 1996）。

◆雇用労働

近年は、従来女性の職業と見なされてきた職種（秘書、タイピスト、販売員、教員、看護婦、保健介護人、メイドなど）に加え、より高い専門・技術を要求される職業にも女性が従事するようになっている。しかしながら、1997年のデータにおいて、職種別の女性労働者の比率は、秘書・事務職（55%）、営業・販売（52

%)、専門職 (45%)、サービス業 (39%) と比較的高いのに対し、管理職では男性が80%を占めている (Y.I.T ASOCIADO,1997)。

憲法では男女の同一労働・同一賃金が保障されているが、現実には依然として女性が男性と同じ職業につく機会が少なく、役職も女性は男性より下に位置付けられている。また、たとえ同じ仕事に就き、同じ時間で同じ成果をあげたとしても、一般に女性の賃金のほうが男性より低く設定されている。給与以外の待遇措置も男性より制限されていることが多い。それにも関わらず、所得格差は女性の労働時間のほうが男性より短いことによるものと説明される傾向がある。

◆インフォーマル・セクター

経済活動に参加している女性の大部分は、露店商などのインフォーマル・セクターに従事している。現在、インフォーマル・セクターに従事する人口の実際の数値を反映する統計がないことから、インフォーマル・セクターに従事する人口はこのセクターの主要な構成者である露店商と無給家族従業者の数値から推定している。そのデータによれば、1995年のインフォーマル・セクター従事者260万人のうち、男性が87万人 (33%) であったのに対し、女性は176万人 (67%) を占めている (Y.I.T ASOCIADO,1997)。

表1 婚姻状態別の女性の労働力参加率 1991・1993年

	1991年	1993年
未婚	37.5%	37.6%
法律婚	25.8%	27.8%
事実婚	22.8%	25.9%

出典：Federal Executive Branch、1996

表2 主要労働指数

指標	全体	女性	男性	出典
成人労働人口に占める男女比率*1	100%	29%	71%	HDR1996
失業率*2	2.4%	2.1%	3.1%	ILO1995
失業率*3	3.8%	3.7%	4.0%	ILO1995

*1: 15才以上、1990

*2: 12歳以上人口、1993

*3: 12歳以上人口、メキシコ・シティ、モンテレイ、グアダハラハラ等36の首都圏地域、1994

表3 職種別男女比 (1997年)

	専門職	管理職	秘書・事務職	営業・販売	サービス業	工業・農業従事者
男性	54.8%	80.0%	44.7%	48.5%	61.4%	83.2%
女性	45.2%	19.0%	55.3%	51.5%	38.6%	16.8%

出典:Y.I.T ASOCIADO,1997

3 WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
保健・医療					
子供の生存を保障するための健康と栄養に関する支援	厚生省・メキシコ社会保険庁 (MSS)	UNICEF	1996-2002	677,000	母子の疾病の減少及び死亡率の低下を目標と設定
家族と地域の健康に関する支援		パンアメリカン保健医療機構 (OPS/WHO)	1996-1997	60,000	出産可能年齢の女性、児童及び家族の総合的な健康を促進することによる母子の疾病の減少、死亡率の低下
国家女性プログラムの強化/人口政策へのジェンダーの視点の導入/カイロ会議及び北京会議への討議及び連邦政府・NGO・マスコミの参加の強化支援	国家人口審議会 (CONAPO)	国連人口基金 (UNFPA)	1995-1997	745,000	
農村水産量					
社会開発分野に対する11プログラム		UNIFEM	1993-1996	1,330,000	女性に対する暴力、女性に関する統計、先住民農村女性、ジェンダー等に関する調査・訓練・出版活動等に対する資金協力
経済活動					
女性を中心とした零細企業に対する融資、経営指導、各種訓練支援		Asociación de Empresarias Mexicanas, A.C.(NGO)			
その他					
貧困地域の平等促進のための支援	国家家族総合開発機構 (DIF)・各州政府	UNICEF	1995-2002	3,743,000	最も貧困な地域の女性と女子に対する支援
先住民族の女性のための開発援助 (サン・ルイス・ポトシ州/Tandanhuitz)	S IMHAI para una nueva Humanidad, A.C.(NGO)	UNDP	1993-1996	179,000	先住民族の女性の訓練と啓蒙活動、家族の健康改善、環境保全、家族の副収入の促進等

4 情報入手可能組織／人材リスト

	名称／氏名（専門）	実績 （プロジェクト内容／ 期間、社会ジェンダー 分析の経験等）	報告書 ／著作等	連絡先
政府機関	<p>Coordinación General de Programa Nacional de la Mujer, Lic. Rosario Novoa Peniche 広報・アドバイスコーディネーター</p>	<p>情報収集及びインタビューのために接触した機関と人材であるために不明</p>	不明	<p>Ixcateopan 337, Col. Santa Cruz Atoyac, Del Barrio Juárez, C.P. 03310, México, D.F. Tel:604-7149, 604-6921 Fax:604-7438 pronam@icm.com.mx</p>
	<p>Consejo Nacional de Población (CONAPO) 図書館担当</p>	同上	同上	<p>Angel Utraza No.1137, Col. Del Valle, C.P. 03100, México, D.F. Tel:559-6110</p>
	<p>Instituto Nacional de Solidaridad (INSOL) Lic. Enrique Aguilar (マスコミ学) 社会協調部連携課長（フリーの新聞記者、作家）</p>	同上	同上	<p>2da. Cerrada de Berisario Domínguez No. 40, Col. Carmen Coyoacán, C.P.04100, M éxico, D.F. Tel:554-0430 ex122 ex141 Fax:554-6319</p>
NGO	<p>Fundación Mexicana para la Planificación Familiar, A.C. (MEXFAM), Paola Lazo Convera (教育学) 理事アシスタント</p>	<p>ANNEX1の「基礎的なデータの表」の作成を委託</p>	同上	<p>Juárez 208, Tlalpan, C.P. 14000, México, D.F. Tel:573-7100, Fax:573-2318 mexfam@ippfwhr.infonet.com</p>
その他	<p>Programa de Desarrollo de Naciones Unidas para la Mujer (UNIFEM) Ms. Anne Bouma 地域プログラム担当官</p>	<p>情報収集及びインタビューのために接触した機関と人材であるために不明</p>	不明	<p>Persidente Mazarik 20-10piso Col. Chapultepec Morales Tel:250-1555 ex162, ex165, Fax:203-1894</p>

5 関連文献リスト

文献名	著者	発行年	入手先
教育・医療			
第4回世界女性会議国内調整委員会ノート No.3 (CNCO, 3:国家教育システムにおける女性およびその科学技術のための人材育成)	第4回世界女性会議国内調整委員会 (CNCO)	1995	国家人口審議会 (CONAPO) 図書室
保健・医療			
第4回世界女性会議国内調整委員会ノート No.4 (CNCO, 4:女性の健康)	同上	同上	同上
リプロダクティブヘルス・家族計画プログラム1995年-2000年	厚生省	1997	
農林水産業			
第4回世界女性会議国内調整委員会ノート No.7 (CNCO, 7:メキシコの農村の女性)	第4回世界女性会議国内調整委員会 (CNCO)	1995	国家人口審議会 (CONAPO) 図書室
経済活動			
第4回世界女性会議国内調整委員会ノート No.19 (CNCO, 19:制練、実業家及び職業人としての活動)	同上	同上	同上
社会/ジェンダー調査・分析			
第4回世界女性会議国内調整委員会ノート No.1 (CNCO, 1:女性の権利の法的枠組み)	同上	同上	同上
就業の機会へのアクセスの不平等と就業者数のジェンダー面での偏り-メキシコの現実と提案	Padrero, Mercedes, Et.al	同上	
国家女性プログラム-平等のための同盟	メキシコ政府 (CONAPOが中心となって作成)	同上	国家人口審議会 (CONAPO)
国家女性プログラム-平等のための同盟:進捗状況報告書	国家女性プログラム総調整局 (INEGI)	1997	内務省国家女性プログラム総調整局
メキシコの男性と女性	国立統計地理情報院および国家女性プログラム総調整局 (INEGI)	1997	同上
メキシコの女性-20世紀にむけての統計バランス	国立統計地理情報院および国連女性開発プログラム (UNIFEM)	1995	国連メキシコ駐在事務所資料販売所
メキシコの人口の統計的側面-社会経済面、地域面およびジェンダー面での不均衡に対する接近	国立統計地理情報院および国連機関間システム	同上	同上
その他			
第4回世界女性会議国内調整委員会ノート No.16 (CNCO, 16:女性、そして持続性のある開発と貧困克服)	第4回世界女性会議国内調整委員会 (CNCO)	1995	国家人口審議会 (CONAPO) 図書室
女性のために活動しているNGOのリスト (LISTNGO-INSOL)	国家連帯協会 (INSOL)	1997	国家連帯協会 (INSOL)

6 当調査実施に関する情報

◆ローカル・コンサルタント

Y.I.T Asociado, S.C.

7 引用文献

厚生省、1996、「開発途上国の母子保健」、厚生省

国際協力事業団、1996、「国別協力情報ファイル メキシコ」、国際協力事業団

国際協力事業団、1994、「国別協力情報ファイル メキシコ」、国際協力事業団

国際協力推進協会、1996、「メキシコの経済社会の現状」、国際協力推進協会

UNDP、1996、「人間開発報告書1996」、UNDP

UNICEF、1996、「世界子供白書1997」、UNICEF

EIU、1996、Country Profile : Mexico 1995-96, EIU.

Federal Executive Branch, 1996, National program for Women, Federal Executive Branch.

National Population Council, 1995, Situation of Women - Challenges for the year 2000, National Population Council.

UNICEF, 1995, Country Summaries of Girls and Women in Latin America and the Caribbean, UNICEF.

UNICEF, Profile in Success, UNICEF.

World Bank, 1996, World Development Report, World Bank.

Y.I.T Asociado, S.C., 1997, Country Profile Study on WID, submitted to JICA Mexico Office.